平成 21 年 5 月 20 日

各　　位

会　社　名　　株式会社エイブル
代 表 者 名　　代表取締役社長　平田　竜史
コード番号　　８８７２（ＪＡＳＤＡＱ）
問 合 せ 先　　取締役　柳下　健一郎
TEL　03-5414-0617

特別損失の発生及び業績予想の修正ならびに剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 3 月期において下記のとおり特別損失が発生いたしましたのでその概要と、平成 20 年 11 月 7 日に公表しました平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

１．主な特別損失の発生及びその原因

(1) 関係会社株式売却損及び関係会社整理損の計上

不動産市場の市況悪化により持分法適用会社であったアジリティー・アセット・アドバイザーズ㈱及びエイブル・インベストメント・アドバイザーズ㈱の当社保有株式の全てを外部に売却し、当該持分法適用会社の株式売却損等 458 百万円を計上しております。

(2) 減損損失の計上

「固定資産減損に係る会計基準」に基づき、収益低下店舗・休止電話加入権・所有不動産について、減損損失 208 百万円を計上しております。

(3) 固定資産除却損の計上

期中におきまして、店舗の退店 15 店・移転 21 店を行い、その際発生した事務所内装資産の廃棄損等として固定資産除却損 97 百万円を計上しております。

２．平成 21 年 3 月期業績予想の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 連結業績

（単位：百万円、％）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 20 年 11 月 7 日発表）	35,400	1,410	1,660	650
今回修正（B）	35,183	1,730	1,946	410
増減額（B－A）	△216	320	286	△239
増減率	△0.6%	22.7%	17.2%	△36.9%
前期（平成 20 年 3 月期）実績	36,182	2,176	2,450	944

(2) 個別業績

（単位：百万円、%）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 20 年 11 月 7 日発表）	34,700	1,280	1,600	620
今回修正（B）	34,269	1,418	1,763	409
増減額（B－A）	△430	138	163	△210
増減率	△1.2%	10.9%	10.2%	△34.0%
前期（平成 20 年 3 月期）実績	35,447	1,891	2,356	899

(3) 修正理由

景気の停滞が予想以上であり、賃貸住宅市場においても借り換え意欲の減退等により、仲介手数料収入が伸び悩み、売上高が 35,183 百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が計画を下回る中、各営業店の利益性の向上を図り経費削減を実施したことにより営業利益が 1,410 百万円に対し 1,730 百万円と 22.7%上回り、また経常利益が 1,660 百万円に対し 1,946 百万円と 17.2%上回りました。

しかしながら当期純利益につきましては、上記１．(1) ～ (3) のとおり、特別損失を計上したことにより 650 百万円に対し 410 百万円となりました。

単体につきましても同様の理由であります。

３．剰余金の配当に関するお知らせ

当社は平成 21 年 5 月 20 日開催の取締役会において、下記のとおり平成 21 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

記

①配当の内容

	決定額	直近の配当予想 （平成 20 年 11 月 7 日公表）	前期実績 （平成 19 年 3 月期）
基準日	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日
1 株当り配当金	19 円 00 銭	32 円 00 銭	46 円 00 銭
配当金の総額	257 百万円	－	631 百万円
効力発生日	平成 21 年 6 月 29 日	－	平成 20 年 6 月 30 日
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金

②配当決定の理由

当社の利益配分は、㈱エイブル単体の 1 株当り当期純利益に対し 70%台の配当性向を実施することとしておりましたが、当期の期末配当金につきましては、当期の利益水準、今後の経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、㈱エイブル単体の 1 株当り当期純利益に対し 60%台の配当性向となる 1 株当り 19 円の配当とすることを取締役会において決議いたしました。

今後の利益配分につきましては、配当や自己株式の取得等、総合的な資本政策を勘案し、適正な利益処分を行い株主の皆様のご期待に応えてまいります。

以上